

マレーシア 1~3月期の成長率は
+5.6%と底堅く推移

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

物品・サービス税導入前の駆け込み消費がけん引

2015年1~3月期の実質GDPは前年同期比+5.6%であった(右上図)。10~12月期(+5.7%)に比べて0.1ポイント減速したものの、景気は底堅く推移した。

需要項目別に寄与度をみると、民間消費が+4.6%ポイント(10~12月期:+3.8%ポイント)政府消費が+0.5%ポイント(同+0.4%ポイント)総固定資本形成が+2.1%ポイント(同+1.1%ポイント)輸出が0.5%ポイント(同+1.4%ポイント)輸入が0.7%ポイント(1.8%ポイント)と、民間消費、総固定資本形成の拡大が景気をけん引した一方、主要輸出国の景気減速などが影響し7四半期ぶりに減少に転じた輸出が下押し要因となった。

総固定資本形成は、活発な商業施設開発などを背景に民間投資が前年同期比+11.7%となったことが大きく寄与した。また、公共投資も昨年末の洪水の復興支援などもあり、8四半期ぶりにプラスに転じた。一方、民間消費も同+8.9%と高い伸びとなった。良好な所得環境が続いていることが背景にあるものの、4月の物品・サービス税(GST)導入前の駆け込み消費も上振れに作用した。

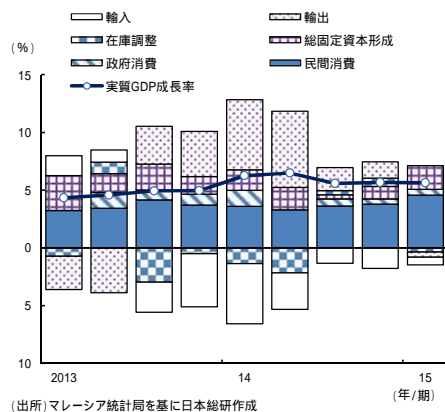
先行きを展望すると、GST導入前の駆け込み消費の反動減や、資源価格の低迷による関連部門の雇用・所得環境の悪化、緩慢な世界景気の回復ペースなどから、景気は減速傾向が強まると見込まれる。

第11次マレーシア計画を発表

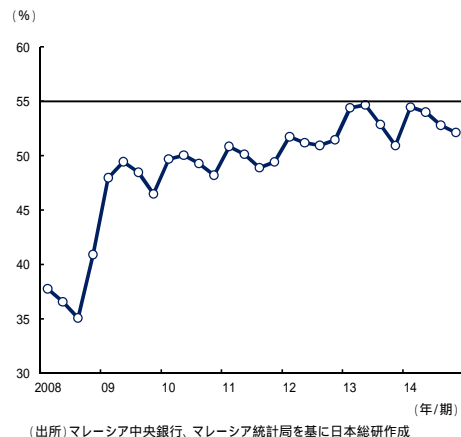
政府は2015年5月21日に第11次マレーシア計画を発表し、第10次計画で示された2020年までに先進国入りするという目標へ向けた最後の5年間の戦略を示した。同計画では、公平な社会へ向けた包容性(inclusiveness)の拡大、全国民の福祉の向上、先進国入りへ向けた人的資本の開発、環境に配慮した効率的な資源利用やクリーンな成長(green growth)の追求、経済成長を支えるインフラの強化、一層の繁栄へ向けた経済構造の再構築、の6つを主要戦略とした。さらにこれらの戦略によって達成すべきマクロ経済目標として、実質成長率が+5~6%、一人当たりGNIが15,690ドル、インフレ率が+3%以下、2020年までの財政均衡化、などが設定された。

資源価格の低迷など同国を取り巻く環境は厳しい状態が続くと見込まれるなか、これらの目標達成のためには一段の改革の実行が不可欠である。とりわけ、財政面での改革が求められる。同国では、政府債務残高対名目GDP比が法定上限である55%付近での推移が続いており、これが財政出動能力を大きく制限している(右下図)。足元では、燃料補助金制度の撤廃やGSTの導入など一定の成果はみられるものの、財務省所管の投資会社である1MDB(1 Malaysia Development Berhad)の債務返済問題による新たな資金負担なども発生しており、今後の動向が注目される。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度(前年同期比)>



<政府債務残高対名目GDP比>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。